



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月31日

上場会社名 株式会社スペースシャワーネットワーク 上場取引所 東  
 コード番号 4838 URL http://www.spaceshower.net/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 英明  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 案納 俊昭 TEL 03-3585-3242  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,615	5.2	△9	—	△7	—	△10	—
27年3月期第1四半期	2,485	△3.6	9	△43.3	9	△49.0	2	△50.1

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △10百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 2百万円 (△54.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△0.94	—
27年3月期第1四半期	0.22	—

(参考) 持分法投資損益 27年6月期 △0百万円 26年6月期 △1百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	6,459	3,874	60.0
27年3月期	6,670	3,728	55.9

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 3,874百万円 27年3月期 3,728百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,257	5.4	210	15.5	212	15.7	131	28.5	12.34
通期	11,886	1.1	316	39.6	316	36.7	191	69.4	17.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	11,330,800株	27年3月期	10,690,800株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	－株	27年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	10,904,133株	27年3月期1Q	10,690,800株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安による輸出企業の好調な業績や株式市場の堅調な推移を背景として、国内景気は緩やかな回復基調が続きました。個人消費については、持ち直しの兆しは見られるものの、依然として本格的な回復には至らず、先行きについては不透明なものとなりました。

こうした環境の下、当社グループでは、放送業界、音楽業界における市場環境や消費者ニーズの変化に対応するため、創業以来行ってきた音楽映像コンテンツの制作及びCS放送を使った音楽専門チャンネルの放送をベースとしつつ、ライブイベント展開、デジタルコンテンツ制作や各種デジタルサービス展開、音楽レーベルからアーティストマネジメントに至る展開まで、当社グループが有するあらゆる機能を複合的に活用しながら、多様なメディア・コンテンツ事業を展開し、音楽総合エンタテインメント企業への転換を図ることを基本方針として経営を行ってまいりました。

これに伴い、当社グループでは今後の中長期的な成長の実現をめざし、あらたに再編した<SPACE SHOWER TV事業>、<SPACE SHOWER MUSIC事業>、<SPACE SHOWER ENTERTAINMENT事業>の3つのビジネスユニットにて事業活動を行うこととし、連結子会社株式会社セップ、並びに株式会社Pヴァインとともに、新たな分野での成長施策の推進、事業領域の拡大に取り組みしました。

<SPACE SHOWER TV事業>においては、有料放送収入におけるスカパー！サービスの配分単価が、「スペースシャワーTV」、「100%ヒッツ！スペースシャワーTVプラス」とともに、前年同期比で上昇いたしました。また、デジタルサービス「スペシャアプリ」関連では、高画質化対応・コンテンツ強化を進め、特別番組の生配信などに積極的に取り組んでおります。

<SPACE SHOWER MUSIC事業>においては、男女混成4人組ロックバンド「ゲスの極み乙女。」が、劇場公開映画への主題歌提供やCM出演のほか、平成27年6月に開催された、幕張メッセイベントホールにおける単独ライブにて2日間で1万人を超える動員を実現するなど、めざましい成長を遂げ、ヒットアーティストの地位を確立したことをはじめ、注力するアーティストマネジメント関連が好調に推移しました。

<SPACE SHOWER ENTERTAINMENT事業>においては、株式会社ソニー・ミュージックコミュニケーションズとの共同運営で、平成27年3月に原宿に開業したエンターテインメント・コラボカフェ「AREA-Q（エリア・キュー）」にて、オープンから約2か月に亘って開催された「乃木坂46カフェ2015～命は美しい～」が、乃木坂46メンバーの積極的な来店等により話題を呼び、大盛況のなか新規事業領域への好調な船出となりました。

また、当第1四半期連結会計期間には、株式会社フジ・メディア・ホールディングスとの資本業務提携、及び第三者割当による新株式発行を行い、放送高度化などに関する制作面・技術面における協業や、インターネット動画配信などの新規ビジネスに対応するコンテンツ制作に関する戦略提携、ライブイベントなどの提携・共催、アジアを中心とした海外コンテンツ展開等における業務提携を推進することとなりました。

この結果、売上高は2,615,042千円と前年同期比129,850千円増（同5.2%増）となりました。しかしながら、成長事業の体制整備を目的として、人員強化を行ったことや、新規事業の開始に伴う固定資産の取得による減価償却負担の増加などにより、営業損益は△9,233千円と前年同期比18,461千円減（同200.0%減）、経常損益は△7,353千円と前年同期比16,803千円減（同177.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純損益は△10,196千円と前年同期比12,574千円減（同528.8%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間より、従来の「音楽事業」から「メディア・コンテンツ」へ、「映像制作事業」から「映像制作」へとセグメントの名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

## ①メディア・コンテンツ セグメント

当セグメントにつきましては、＜SPACE SHOWER TV事業＞において、スカパー！標準画質サービスの終了により有料放送収入が前年同期比で減少いたしました。併せて衛星回線使用料など運用コストが減少したことにより、放送関連の経常損益は前年同期を上回った一方で、デジタルサービス「スペシャアプリ」関連で、高画質配信に向けた機材・回線などへの対応や、コンテンツ強化に向けた人員の増員を行ったことなどにより、事業の経常損益は前年同期を下回る結果となりました。＜SPACE SHOWER MUSIC事業＞においては、着実に人気を拡大させている「ゲスの極み乙女。」をはじめとしたアーティストマネジメント関連収入や、従来のアラカルトサービスに加え、サービス開始事業者が増加し、いよいよ成長基調に入った定額聞き放題のサブスクリプションサービスが牽引するデジタル音楽配信収入、並びに著作権隣接権収入などの権利収入が前年同期比で増加したことにより、経常損益においても前年同期を大きく上回る結果となりました。＜SPACE SHOWER ENTERTAINMENT事業＞においては、主に「AREA-Q」開業により、前年同期比で大きく収入を増加させたものの、「AREA-Q」の内装や設備などの固定資産取得に伴う減価償却費の増加や、新規事業展開に向けた人員強化を行ったことなどにより、経常損益においては前年同期を下回る結果となりました。この結果、当セグメントの売上高は2,304,086千円と前年同期比139,082千円増（同6.4%増）、経常損益（セグメント損益）は、△6,360千円と前年同期比14,475千円減（同178.4%減）となりました。

## ②映像制作 セグメント

当セグメントにつきましては、大型LIVE映像制作の受注が前年同期比で減少したことにより、売上高は310,955千円と前年同期比9,232千円減（同2.9%減）、経常利益（セグメント利益）は、13,154千円と前年同期比2,584千円減（同16.4%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、主に仕掛品が152,726千円、流動資産その他が49,724千円増加し、一方で現金及び預金が134,682千円、受取手形及び売掛金が268,011千円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ210,373千円減少し、6,459,923千円となりました。

負債につきましては、主に買掛金が112,184千円、未払金が81,352千円、賞与引当金が71,754千円、未払法人税等が52,930千円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ356,308千円減少し、2,585,129千円となりました。また、純資産は資本金が131,520千円、資本剰余金が131,520千円増加し、利益剰余金が前連結会計年度末に比べ117,104千円減少したことにより、3,874,794千円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績につきましては、概ね予想通りに推移しており、平成27年4月24日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,941,704	2,807,022
受取手形及び売掛金	1,636,942	1,368,931
商品及び製品	287,166	274,085
仕掛品	164,262	316,988
原材料及び貯蔵品	3,145	2,990
未収還付法人税等	—	2,751
繰延税金資産	115,088	112,476
その他	186,997	236,721
貸倒引当金	△47,242	△47,752
流動資産合計	5,288,065	5,074,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	601,607	601,607
機械装置及び運搬具	16,959	16,959
工具、器具及び備品	373,940	380,653
土地	72,455	72,455
リース資産	449,755	449,755
建設仮勘定	6,124	14,007
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,011,563	△1,038,821
有形固定資産合計	509,278	496,616
無形固定資産		
ソフトウェア	168,516	163,349
ソフトウェア仮勘定	2,474	2,474
その他	20,476	23,231
無形固定資産合計	191,467	189,054
投資その他の資産		
投資有価証券	114,523	114,112
敷金及び保証金	332,561	331,103
繰延税金資産	192,190	195,483
その他	78,702	79,086
貸倒引当金	△36,491	△39,808
投資その他の資産合計	681,486	679,977
固定資産合計	1,382,231	1,365,648
繰延資産		
株式交付費	—	20,060
繰延資産合計	—	20,060
資産合計	6,670,297	6,459,923

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,073,445	961,260
リース債務	28,161	24,452
未払金	270,612	189,260
未払法人税等	63,290	10,360
預り金	402,906	436,020
賞与引当金	98,647	26,893
役員賞与引当金	23,526	2,023
返品調整引当金	74,238	71,754
売上割戻引当金	872	421
その他	148,959	96,606
流動負債合計	2,184,661	1,819,054
固定負債		
リース債務	117,441	112,560
役員退職慰労引当金	105,204	110,444
退職給付に係る負債	527,240	536,179
その他	6,889	6,889
固定負債合計	756,776	766,074
負債合計	2,941,437	2,585,129
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,789,059	1,920,579
資本剰余金	846,059	977,579
利益剰余金	1,093,741	976,636
株主資本合計	3,728,859	3,874,794
純資産合計	3,728,859	3,874,794
負債純資産合計	6,670,297	6,459,923

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,485,191	2,615,042
売上原価	1,873,576	2,007,725
売上総利益	611,615	607,316
返品調整引当金戻入額	7,480	2,483
差引売上総利益	619,095	609,799
販売費及び一般管理費	609,866	619,033
営業利益又は営業損失(△)	9,228	△9,233
営業外収益		
受取利息	17	10
受取配当金	40	40
受取賃貸料	435	435
業務受託手数料	37	1,934
諸預り金戻入益	869	818
雑収入	—	221
その他	1,282	—
営業外収益合計	2,681	3,460
営業外費用		
支払利息	861	566
持分法による投資損失	1,107	410
株式交付費償却	—	573
雑損失	—	31
その他	492	—
営業外費用合計	2,460	1,580
経常利益又は経常損失(△)	9,449	△7,353
特別損失		
固定資産除却損	—	11
特別損失合計	—	11
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	9,449	△7,365
法人税、住民税及び事業税	4,411	3,512
法人税等調整額	2,660	△681
法人税等合計	7,071	2,830
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,378	△10,196
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	2,378	△10,196

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,378	△10,196
四半期包括利益	2,378	△10,196
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,378	△10,196
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

## 1. 会計処理基準に関する事項

## (1) 繰延資産の処理方法

株式交付費

3年間で、定額法により償却しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年6月8日付で、株式会社フジ・メディア・ホールディングスから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が131,520千円、資本準備金が131,520千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,920,579千円、資本準備金が977,579千円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	メディア・ コンテンツ	映像制作	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,165,003	320,188	2,485,191	—	2,485,191
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	18,123	18,123	△18,123	—
計	2,165,003	338,311	2,503,315	△18,123	2,485,191
セグメント利益	8,114	15,739	23,854	△14,404	9,449

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引等消去△14,404千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整をおこなっております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	メディア・ コンテンツ	映像制作	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,304,086	310,955	2,615,042	—	2,615,042
セグメント間の内部売上高 又は振替高	130	4,749	4,879	△4,879	—
計	2,304,216	315,704	2,619,921	△4,879	2,615,042
セグメント利益又は損失(△)	△6,360	13,154	6,793	△14,147	△7,353

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引等消去△14,147千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整をおこなっております。

3. 当第1四半期連結累計期間より、従来の「音楽事業」から「メディア・コンテンツ」へ、「映像制作事業」から「映像制作」へとセグメントの名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。また、前事業年度のセグメントの名称は、当事業年度のセグメントの名称に基づき作成したものを開示しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。